

デジタル田園都市国家構想で未来を見据えた山村振興を

全国山村振興連盟事務局長 實重重実

昨年12月、デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023～2027年度）が閣議決定され、これに基づく令和5年度予算が成立しました。閣議決定では、社会情勢が大きく変化する中でデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すこととされています。

この理念は、山村地域のように人口が減少するとともに高齢化が進んでいる地域が便利・快適になってこそ、実現できたことになるものと思われます。

また、閣議決定では、「東京への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方の社会課題を成長の原動力としてボトムアップの成長につなげていく」こととされました。

コロナ禍が一段落して、再び東京への人口流入が起こっていると伝えられますが、閣議決定で言うとおりの「過度の人口集中」は社会的な問題を大きくするばかりである一方、「地域の社会課題」が「成長の原動力」に結びついて行くのであれば望ましい方向です。

「どこにいても便利」「東京への集中の是正」「地方にとっての成長の原動力」というように、本構想の目指す方向は明確となりましたが、デジタル技術の普及を受け身で待つだけでこうした目標が実現できるわけではないでしょう。

デジタル技術の具体的な活用については、「実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつある」という認識が示され、「各地域の優良事例の横展開を加速化」することとされました。関係省庁からは、「横展開」のための優良事例の紹介が行われることとなると思いますので、山村の市町村は、そうした情報に敏感であることが求められます。全国山村振興連盟としても、毎週のメールマガジンなどを通じて、極力、そうした情報を会員に発信していきたいと考えています。

閣議決定においては、「デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI（数値目標）」として、①光ファイバーの世帯カバー率を2027年度までに99.9%とする、②5Gの人口カバー率を2023年度までに95%とする、③デジタル推進人材の育成を2022～2026年度の累計で230万人とする、④デジタル推進委員を現在の2万人強から2027年度までに5万人にするなどの目標が掲げられました。

いずれも自治体の協力なしには推進できない政策であり、こうした点での国の予算・各種支援策なども充実してくるものと考えられます。

また、「地域ビジョンの実現に向けたKPI」としては、①スマートシティの選定数を2025年までに100地域、②「デジ活」中山間地域の登録数を2027年度までに250地域、③脱炭素先行地域の選定を2025年度までに少なくとも100か所、④地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現を2025年度を目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上とする、などとなっています。

このうち特に②の「デジ活」中山間地域、④の無人自動運転は、山村地域のような条件不利地域が意識されていますし、③の脱炭素先行地域は、まさに森林を多く抱える山村地域でこそ、全国に先駆けて取り組みたいものです。

国際社会の中で我が国が遅れていると言われるデジタル化について、国を挙げて進めていく過程で、特に山村に対して積極的に普及し、山村の魅力や資源を活用できるように進めて行くことが、重要な課題であると考えます。